



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,068	14.8	348	113.2	350	112.1	248	79.3
2021年3月期	1,801	4.5	163	9.1	165	12.3	138	21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.32		7.7	8.4	16.8
2021年3月期	20.74		4.3	4.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注1)「1株当たり当期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,442	3,292	74.1	494.40
2021年3月期	3,899	3,169	81.3	475.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,292百万円 2021年3月期 3,169百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	741	164	120	2,536
2021年3月期	436	59	235	2,080

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		18.00	18.00	120	86.8	3.8
2022年3月期		0.00		18.00	18.00	120	48.2	3.7
2023年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		48.0	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	16.0	350	0.5	350	0.0	250	0.6	37.54

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,924,200 株	2021年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2022年3月期	263,832 株	2021年3月期	263,832 株
期中平均株式数	2022年3月期	6,660,368 株	2021年3月期	6,687,194 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、一時期落ち着きを見せた新型コロナウイルスも感染力が強い変異株の出現により感染者が爆発的に増加したことや、世界的なエネルギーコストの高騰や希少金属の供給不足と価格の高騰、サプライチェーンの混乱などが懸念材料となり、依然として不透明な状況となっております。そうした中でも、当社が属する情報サービス産業においては、システム更新需要とともに企業が収集するデジタルデータを活用した業務効率化（DX：デジタルトランスフォーメーション）の推進、多様な働き方を実現するリモートワークへの対応などに加え全ての企業においてサイバー攻撃への防御が不可欠なものとなり、IT投資は底堅く推移しております。

当社におきましても、情報セキュリティの強化を推進するとともに、リモートワークが遂行できる環境を全ての社員に加えて協力会社社員まで拡大しております。また、当事業年度から導入した新しい人事制度のもとで在宅勤務と勤務時間のシフト制を組み合わせることで、社員だけでなく顧客企業への新型コロナウイルスの感染拡大防止を実現しながら、安定して事業活動を継続してまいりました。

このような状況の下、当社は「顧客ターゲット別の営業推進」「ソリューション強化」「新人事制度定着による生産性向上」を重点施策に掲げ、製品開発ならびにサービス開発の強化に取り組んでまいりました。

「顧客ターゲット別の営業推進」においては、顧客深耕営業（直販）、純新規開拓営業（直販）、ビジネス協業営業（代理店）など顧客ターゲット別の営業組織とともに、営業過程で技術支援を担うプリセールスやサポート部門の担当SEを組み合わせたバーチャル組織で活動いたしました。このような継続的な関係を強化した活動により、製品導入後の顧客に対してクロスセルを行うなどの営業推進を図ってまいりました。

「ソリューション強化」においては、企業のシステム環境がクラウドシフトする市場に合わせ、主力製品「ESS REC/ESS REC NEAO」のクラウドサービス対応版の提供を開始しました。また、様々なシステムとの容易な連携が特長の特権ID管理製品「ESS AdminONE」は、DX時代にふさわしい大型バージョンアップとしてクラウドサービス対応の汎用性と不正アクセス検知機能を向上させた「ESS AdminONE V1.1」を2021年11月にリリースするなど製品強化に努めました。

「新人事制度定着による生産性向上」においては、週休3日や週6日勤務を可能とする労働時間制と在宅勤務を組み合わせることにより、育児・介護や高度な専門技術の習得と業務の両立を実現する事例が見られています。これからも社会や社員の多様なニーズに対応し社員満足度向上を図るとともに、生産性向上を目指してまいります。なお、当社は、ソフトウェア開発の過程で長時間モニター画面を凝視するケースが多く、運動不足となる社員も見られたことから、2019年より健康経営に取り組んでおります。コロナ禍で在宅勤務が増加する状況にあるものの、こうした取り組みの結果として経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」に認定されました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、2,068,504千円（前年同期比14.8%増）となりました。ライセンス売上は、「顧客ターゲット別の営業推進」により、金融や官公庁向け大型案件の受注や代理店協業強化の結果、前年同期比40.6%増と大幅に伸ばいたしました。コンサルティングサービス売上においても、旧来の特権ID管理製品である「ESS Admin Control」から「ESS AdminONE」への移行を含むライセンス売上商談の増加に伴い、前年同期比61.3%増と大幅に伸ばいたしました。「ストックビジネス」である保守サポートサービス売上は、保守更新率95%を維持したことにより前年同期比5.4%増加しましたが、クラウドサービス売上は、一部のお客様で年間利用料の支払いから一括支払いのライセンス契約への移行などの影響でほぼ横ばいの売上となりました。

売上原価ならびに販売費および一般管理費においては、売上の伸長に伴う業績連動賞与および製品開発にかかる協力会社要員が増加しましたが、「ESS AdminONE」や「ESS REC/ESS REC NEAO」のカメラセンサー機能をリリースしたことにより、研究開発費が前年同期比で135,821千円（46.8%）の減少となりました。

また、2021年4月に導入した新人事制度による人的資源の有効化および生産性向上も寄与し、営業利益は348,410千円（前年同期比113.2%増）、経常利益は350,606千円（同112.1%増）、当期純利益は248,586千円（同79.3%増）となりました。

なお、当社は、着実な成長と計画の実現による国内市場の確立を最優先とし、本年4月4日に上場市場を東京証券取引所スタンダードへ移行いたしました。引き続き、企業や官公庁の事業基盤であるコンピュータシステムの安定と安全をテーマに新たな製品やサービスの開発をおこない、競争力を強化することで企業価値の向上を目指してまいります。

当事業年度における製品・サービス区分別販売実績

(単位：千円)

製品・サービスの名称	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減率
うちESS REC (REC)	264,012	383,618	45.3%
うちその他ライセンス	145,183	191,655	32.0%
ライセンス	409,195	575,273	40.6%
保守サポートサービス	1,136,901	1,197,994	5.4%
クラウドサービス	81,976	81,013	△1.2%
コンサルティングサービス	109,298	176,281	61.3%
SIO常駐サービス	21,865	21,537	△1.5%
その他	42,528	16,403	△61.4%
パッケージソフトウェア事業 計	1,801,766	2,068,504	14.8%

(注) 当社の報告セグメントは「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであります。
その他の主なものはレンタル売上、SEER INNERのタームライセンス及び保守等であります。

(2) 当期の財政状態に関する概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ543,102千円増加し、4,442,431千円（前事業年度末比13.9%増）となりました。主として現金及び預金の増加455,789千円、ソフトウェアの増加94,722千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ419,892千円増加し、1,149,565千円（前事業年度末比57.6%増）となりました。主として未払法人税等の増加132,211千円、保守サポートサービス売上の伸長に伴う前受金（契約負債）の増加116,403千円、賞与引当金の増加92,414千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ123,209千円増加し、3,292,865千円（前事業年度末比3.9%増）となりました。主として当期純利益248,586千円、剰余金の配当120,865千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,536,436千円（前事業年度末比455,789千円増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、741,146千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益350,606千円、保守サポートサービス売上の伸長に伴う契約負債の増加額116,403千円、賞与引当金の増加額92,414千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、164,490千円となりました。主な支出要因は、無形固定資産、主に製品の拡張・改良に伴う市場販売目的ソフトウェアの取得による支出157,141千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、120,865千円となりました。配当金の支払額120,865千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期
自己資本比率 (%)	74.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

有利子負債残高、利払い額がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(注) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、感染力の強い新型コロナウイルス変異株の影響や地政学リスクの高まりにより、依然として不透明な経済状況で推移するものと予想しております。そのような状況の中でも、企業はDX推進、多様な働き方を実現するテレワークへの対応に加え、全ての企業においてもサイバー攻撃への防御が不可欠なものとなり、IT投資は底堅く推移するものと考えられます。

当社は2023年3月期においても、前事業年度に掲げた「顧客ターゲット別の営業推進」、「ソリューション強化」、「新人事制度定着による生産性向上」の3点を引き続き重点項目と位置付けており、継続して取り組んでまいります。また、当社が重点項目の実現による成長を持続していくためには、優秀な技術者を安定的に確保してスピード感をもって新製品、新サービスの開発が重要であると認識しております。そのためには、人材の獲得や育成への人的資本投資とともに、業務の効率化による収益体質の強化に努めてまいります。

これらにより、2023年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,400百万円、営業利益350百万円、経常利益350百万円、当期純利益250百万円を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案したうえで、配当性向33.3%以上を目安とし、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円を予定いたしております。

なお、次期の配当金につきましては、継続的かつ安定的な配当の観点から、1株につき18円の期末配当を予定しております。併せて、内部留保金の使途につきましては、IT人材の確保に投資を行うとともに日々変化し続ける情報技術の進歩に対するIT投資および研究開発投資、並びにM&Aなどに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,647	3,736,436
売掛金	150,149	-
売掛金及び契約資産	-	163,074
前払費用	51,396	50,538
未収還付法人税等	31,356	-
その他	31,967	1,368
流動資産合計	3,545,517	3,951,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,034	65,034
減価償却累計額	△57,101	△59,099
建物(純額)	7,933	5,935
工具、器具及び備品	148,939	162,415
減価償却累計額	△113,258	△129,437
工具、器具及び備品(純額)	35,681	32,978
有形固定資産合計	43,614	38,913
無形固定資産		
ソフトウェア	27,656	122,378
無形固定資産合計	27,656	122,378
投資その他の資産		
投資有価証券	60,800	54,298
繰延税金資産	63,300	96,980
敷金	78,440	78,440
その他	80,000	100,000
投資その他の資産合計	282,540	329,719
固定資産合計	353,812	491,011
資産合計	3,899,329	4,442,431
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,828	51,776
未払金	32,499	46,227
未払法人税等	12,090	144,301
前受金	518,338	-
契約負債	-	634,742
賞与引当金	60,251	152,666
役員賞与引当金	-	14,000
預り金	6,671	6,344
その他	43,839	67,637
流動負債合計	697,519	1,117,696
固定負債		
退職給付引当金	1,430	1,150
従業員株式給付引当金	1,000	1,000
資産除去債務	29,723	29,719
固定負債合計	32,153	31,869
負債合計	729,673	1,149,565

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金		
資本準備金	489,386	489,386
資本剰余金合計	489,386	489,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,374,560	2,502,280
利益剰余金合計	2,374,560	2,502,280
自己株式	△217,979	△217,979
株主資本合計	3,153,353	3,281,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,302	11,791
評価・換算差額等合計	16,302	11,791
純資産合計	3,169,655	3,292,865
負債純資産合計	3,899,329	4,442,431

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,801,766	2,068,504
売上原価	618,576	773,140
売上総利益	1,183,189	1,295,364
販売費及び一般管理費	1,019,790	946,954
営業利益	163,399	348,410
営業外収益		
受取利息	86	46
受取配当金	1,023	1,444
助成金収入	3,102	1,828
法人税等還付加算金	544	53
その他	114	112
営業外収益合計	4,872	3,486
営業外費用		
事務所移転費用	1,097	-
支払手数料	913	-
障害者雇用納付金	960	1,150
その他	-	140
営業外費用合計	2,970	1,290
経常利益	165,301	350,606
特別利益		
関係会社清算益	2,529	-
特別利益合計	2,529	-
税引前当期純利益	167,831	350,606
法人税、住民税及び事業税	26,527	133,709
法人税等調整額	2,632	△31,689
法人税等合計	29,160	102,020
当期純利益	138,670	248,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	507,386	489,386	489,386	2,359,302	2,359,302	△105,874
当期変動額						
剰余金の配当				△123,412	△123,412	
当期純利益				138,670	138,670	
自己株式の取得						△112,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	15,257	15,257	△112,104
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,374,560	2,374,560	△217,979

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,250,200	263	263	3,250,464
当期変動額				
剰余金の配当	△123,412			△123,412
当期純利益	138,670			138,670
自己株式の取得	△112,104			△112,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		16,038	16,038	16,038
当期変動額合計	△96,847	16,038	16,038	△80,808
当期末残高	3,153,353	16,302	16,302	3,169,655

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	507,386	489,386	489,386	2,374,560	2,374,560	△217,979
当期変動額						
剰余金の配当				△120,865	△120,865	
当期純利益				248,586	248,586	
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	127,720	127,720	-
当期末残高	507,386	489,386	489,386	2,502,280	2,502,280	△217,979

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,153,353	16,302	16,302	3,169,655
当期変動額				
剰余金の配当	△120,865			△120,865
当期純利益	248,586			248,586
自己株式の取得	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△4,510	△4,510	△4,510
当期変動額合計	127,720	△4,510	△4,510	123,209
当期末残高	3,281,073	11,791	11,791	3,292,865

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	167,831	350,606
減価償却費	113,708	84,065
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,770	92,414
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	14,000
受取利息及び受取配当金	△1,110	△1,491
関係会社清算損益(△は益)	△2,529	-
売上債権の増減額(△は増加)	△39,976	△12,925
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,289	27,948
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	5,873	31,471
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,287	6,384
前受金の増減額(△は減少)	58,398	-
契約負債の増減額(△は減少)	-	116,403
前払費用の増減額(△は増加)	14,396	857
その他	52,422	4,454
小計	405,783	714,190
利息及び配当金の受取額	1,002	1,263
法人税等の還付額	30,141	25,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,928	741,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,200,000
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△18,557	△16,945
無形固定資産の取得による支出	△70,311	△157,141
敷金の回収による収入	-	29,596
敷金の差入による支出	△9,156	-
資産除去債務の履行による支出	△7,400	-
子会社の清算による収入	184,796	-
その他	△20,000	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,370	△164,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112,104	-
配当金の支払額	△123,412	△120,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,517	△120,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,781	455,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,819,865	2,080,647
現金及び現金同等物の期末残高	2,080,647	2,536,436

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の代理店に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益並びに1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

また、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額がないため、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	475.90円	494.40円
1株当たり当期純利益	20.74円	37.32円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、「1株当たり当期純利益」算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は当事業年度54,400株であり、期末株式数は当事業年度54,400株であります。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,169,655	3,292,865
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,169,655	3,292,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,660,368	6,660,368

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(千円)	138,670	248,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,670	248,586
普通株式の期中平均株式数(株)	6,687,194	6,660,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。